

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	13,559,212	13,790,558	19,879,643
経常利益又は経常損失 () (千円)	190,604	13,294	260,020
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	158,985	120,360	141,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,243	175,768	193,306
純資産額 (千円)	5,388,552	5,847,555	5,727,973
総資産額 (千円)	11,274,412	12,033,794	12,614,148
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	183.15	139.11	163.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	48.6	45.4

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	138.42	56.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第59期、第60期第3四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期第3四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安定した円安・株高傾向のなか、輸出の増加や設備投資の持ち直しなど堅調な内外需要に支えられ企業業績は増勢を維持し、雇用環境の改善と底堅いインバウンド需要により消費も回復基調で推移するなど、緩やかな回復傾向が続きました。

企業のICT投資につきましては、IT基盤の整備・充実など戦略投資への意欲やクラウド化に伴うデータセンター需要の高まりを受け、世界のIT需要が好調に推移すると共に、IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）、ビッグデータ、ロボティクス、車載関連などのデジタル化の進展が期待されておりますが、足元では人手不足を背景とした合理化、省力化投資への志向が強く、本格的な需要拡大には至っておりません。

このような経営環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、電子デバイスはユーザーの生産調整による需要減や生産終息により減少しましたが、情報通信機器は底堅く推移し、システム開発案件の受注やフィールドサービスの売上は増加し、137億90百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

損益面につきましては、システムエンジニアやフィールドサービスの稼働が向上したことにより営業利益は1百万円（前年同期は1億93百万円の営業損失）、経常利益は13百万円（前年同期は1億90百万円の経常損失）となり、投資有価証券売却益（特別利益）の計上もあり親会社株主に帰属する四半期純利益は1億20百万円（前年同期は1億58百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、システム開発案件やフィールドサービスの受注が増大しましたが、情報通信機器は前期に大口システムの更新需要により増加したことへの反動により減少となり、電子デバイスもユーザーの生産終息などのために減少し、売上高は78億42百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

損益面につきましては、フィールドサービスの原価低減とシステム部門の稼働改善により、営業損失は55百万円（前年同期は76百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、自治体・公共向け情報通信機器の売上が増加し、システム開発案件やフィールドサービスの受注が好調に推移し、売上高は31億84百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

損益面につきましては、フィールドサービスとシステム部門の稼働向上と売上増加により、営業利益は1億27百万円（前年同期比165.1%増）となりました。

「西日本」は、電子デバイスがユーザーの生産調整により減少となった一方、公共および民間向けのシステム開発の売上が増加するとともに、情報通信機器が底堅い更新需要に支えられて、売上高は26億66百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

損益面につきましては、システム部門の稼働向上と販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は99百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,016,961	1,016,961	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,016,961	1,016,961	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	1,016,961	-	2,293,007	-	2,359,610

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式152,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式856,400	8,564	同上
単元未満株式	普通株式8,461	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,016,961	-	-
総株主の議決権	-	8,564	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が39株および証券保管振替機構名義の株式が72株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号	152,100	-	152,100	14.96
計	-	152,100	-	152,100	14.96

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は152,139株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.96%であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	管理グループ副担当	佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成2年6月 フリージアホーム株式会社(現、フリージアハウス株式会社)代表取締役就任 平成3年12月 フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長就任 平成13年6月 同社代表取締役会長就任 平成21年9月 同社取締役会長就任(現任) 平成21年9月 夢みつけ隊株式会社代表取締役就任(現任) 平成26年2月 DAITOME HOLDINGS CO., LTD 董事長就任(現任) 平成27年6月 技研興業株式会社取締役会長就任(現任) 平成28年5月 フリージアホールディングス株式会社代表取締役就任(現任) 平成29年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	190	平成29年9月22日
取締役	-	新村 鋭男	昭和11年8月8日生	昭和34年4月 山一證券株式会社入社 平成元年5月 同社専務取締役就任 平成2年5月 同社代表取締役副社長就任 平成3年5月 株式会社山一コンピューター・センター(現、株式会社山一情報システム)代表取締役社長就任 平成10年6月 株式会社モリタ(現、株式会社モリタホールディングス)取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年7月 同社代表取締役会長就任 平成16年6月 株式会社モリタテクノス代表取締役会長就任 平成23年6月 株式会社モリタホールディングス名誉会長 平成29年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-	平成29年9月22日
取締役	-	昆 幸弘	昭和41年8月4日生	昭和61年4月 フリージア・マクロス株式会社入社 平成16年4月 同社試験機器事業部副部長兼副工場長(現任) 平成27年6月 技研興業株式会社取締役就任(現任) 平成29年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-	平成29年9月22日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	-	西尾 貢	昭和38年2月1日生	平成16年6月 技研興業株式会社入社 平成24年4月 同社土木事業本部山梨営業所長 平成27年4月 同社土木事業本部技術営業部担当部長 平成29年6月 同社取締役就任(現任) 平成29年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-	平成29年9月22日
監査役	-	奥山 一寸法師	昭和35年5月5日生	平成12年3月 フリージアトレーディング株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成22年12月 フリージア・オート技研株式会社代表取締役就任(現任) 平成26年2月 DAITO ME HOLDINGS CO., LTD 総経理就任(現任) 平成29年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-	平成29年9月22日

- (注) 1. 取締役新村鋭男、昆幸弘および西尾貢は、社外取締役であります。
2. 監査役奥山一寸法師は、社外監査役であります。
3. 監査役奥山一寸法師は、取締役佐々木ベジの実弟であります。
4. 平成29年9月22日開催の臨時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成29年9月22日開催の臨時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理グループ長兼総務部長	針生 貞裕	平成29年9月22日
常勤監査役	-	谷原 潔	平成29年9月22日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	経営戦略統括兼経営企画室担当兼コーポレートシステム部担当兼R&Dセンター担当兼管理グループ担当兼ソレキア・アカデミー担当	代表取締役社長	経営戦略グループ担当兼海外マーケティング担当兼コーポレートシステム部担当兼ソレキア・アカデミー担当	小林 義和	平成29年9月22日
常務取締役	経営企画室副担当兼リスクマネジメント部担当兼西日本支社担当兼スマートビジネス事業部長	常務取締役	西日本支社担当兼スマートビジネス事業部長	西垣 政美	平成29年9月22日
取締役	リスクマネジメント部副担当兼R&Dセンター長	取締役	情報セキュリティ担当兼リスクマネジメント部担当兼経営企画室担当兼R&Dセンター長	原田 英徳	平成29年9月22日
取締役	管理グループ副担当兼管理グループ長	取締役	管理グループ副担当	佐々木 ベジ	平成29年11月1日

- (4) 異動後の役員男女別人数及び女性の比率
男性16名 女性0名(役員のうち女性の比率0.00%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,501,093	3,592,962
受取手形及び売掛金	5,351,901	3,784,327
電子記録債権	150,485	247,069
商品	910,277	1,508,025
仕掛品	81,032	222,771
その他	228,001	275,076
貸倒引当金	1,952	981
流動資産合計	10,220,838	9,629,252
固定資産		
有形固定資産	1,098,108	1,102,055
無形固定資産	86,386	66,915
投資その他の資産		
投資有価証券	317,745	391,520
敷金及び保証金	453,437	452,448
繰延税金資産	377,521	333,352
その他	66,757	64,888
貸倒引当金	6,646	6,639
投資その他の資産合計	1,208,814	1,235,571
固定資産合計	2,393,310	2,404,542
資産合計	12,614,148	12,033,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,122,461	2,741,844
短期借入金	1,114,142	1,114,750
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
未払法人税等	150,556	16,051
賞与引当金	366,500	125,100
その他	623,733	730,813
流動負債合計	5,377,394	4,778,559
固定負債		
長期借入金	50,000	-
役員退職慰労引当金	89,246	89,246
退職給付に係る負債	1,304,235	1,252,466
資産除去債務	65,298	65,965
固定負債合計	1,508,781	1,407,678
負債合計	6,886,175	6,186,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,629	2,359,629
利益剰余金	1,252,846	1,329,842
自己株式	252,353	265,176
株主資本合計	5,653,129	5,717,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,492	157,597
為替換算調整勘定	23,648	27,344
その他の包括利益累計額合計	74,844	130,252
純資産合計	5,727,973	5,847,555
負債純資産合計	12,614,148	12,033,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,559,212	13,790,558
売上原価	11,367,248	11,384,716
売上総利益	2,191,964	2,405,842
販売費及び一般管理費	2,385,754	2,404,238
営業利益又は営業損失()	193,790	1,603
営業外収益		
受取配当金	10,156	7,438
その他	11,065	11,148
営業外収益合計	21,222	18,587
営業外費用		
支払利息	5,277	5,703
為替差損	11,694	-
その他	1,063	1,193
営業外費用合計	18,035	6,897
経常利益又は経常損失()	190,604	13,294
特別利益		
投資有価証券売却益	10,530	175,702
特別利益合計	10,530	175,702
特別損失		
投資有価証券評価損	989	-
特別損失合計	989	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	181,063	188,996
法人税、住民税及び事業税	21,584	25,270
法人税等調整額	43,662	43,365
法人税等合計	22,077	68,635
四半期純利益又は四半期純損失()	158,985	120,360
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	158,985	120,360

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	158,985	120,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,555	59,105
為替換算調整勘定	19,813	3,696
その他の包括利益合計	10,741	55,408
四半期包括利益	148,243	175,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,243	175,768

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	2,146千円
電子記録債権	-	4,628

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	72,850千円	73,817千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,409	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,364	50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,970,961	2,883,314	2,595,054	13,449,331	109,881	13,559,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,133	-	1,027	8,160	263,419	271,580
計	7,978,094	2,883,314	2,596,082	13,457,491	373,301	13,830,793
セグメント利益又は損失()	76,920	48,251	11,259	39,927	18,202	58,130

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	39,927
「その他」の区分の利益	18,202
セグメント間取引消去	334
全社費用(注)	135,993
四半期連結損益計算書の営業損失()	193,790

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,842,149	3,184,219	2,666,230	13,692,599	97,959	13,790,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,910	-	977	34,888	210,477	245,366
計	7,876,059	3,184,219	2,667,208	13,727,487	308,437	14,035,924
セグメント利益又は損失()	55,550	127,934	99,936	172,320	13,354	158,966

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	172,320
「その他」の区分の利益	13,354
セグメント間取引消去	414
全社費用(注)	156,947
四半期連結損益計算書の営業利益	1,603

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	183円15銭	139円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	158,985	120,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	158,985	120,360
普通株式の期中平均株式数(株)	868,079	865,235

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

ソレキア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。